



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダスキン

コード番号 4665 URL <http://www.duskin.co.jp/corp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山村 輝治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 鶴見 明久

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 06-6821-5071

平成27年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	82,530	△1.3	2,681	44.3	3,432	21.9	1,962	33.5
27年3月期第2四半期	83,631	0.4	1,858	△57.3	2,815	△47.2	1,469	△52.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,657百万円 (△12.7%) 27年3月期第2四半期 3,043百万円 (△24.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	33.50	—
27年3月期第2四半期	23.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	185,763	146,091	78.1
27年3月期	198,475	155,196	77.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 145,010百万円 27年3月期 154,038百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	169,000	0.6	5,300	4.6	6,800	△4.0	3,700	7.5	66.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	63,494,823 株	27年3月期	63,494,823 株
28年3月期2Q	7,948,182 株	27年3月期	2,947,257 株
28年3月期2Q	58,573,005 株	27年3月期2Q	61,578,768 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の我が国経済は、雇用環境の改善等を背景として個人消費に持ち直しの動きが見られ、総じて回復基調にあったものの、今一つ力強さを欠く展開となりました。また、中国経済の減速懸念等から先行きについても不透明な状況が続きました。当社を取り巻く環境も、消費者ニーズの多様化が進む中、コンビニエンスストア等他業種との競争が一段と激しさを増してきました。

そのような中当社は、「中期経営方針2015」に沿った各種取り組みに着手し、クリーン・ケアグループにおいては、衛生管理に関する高度な専門知識を有する人材「ハイジーンマスター」の育成を推進し、衛生管理マネジメント事業への変革の第一歩を踏み出しました。フードグループでは、立地環境やお客ニーズ（来店動機）を意識した新しいコンセプトのミスタードーナツ次世代ショップの展開をスタートしました。また、新たなフード事業として昨年ライセンスを取得したオーストラリア発祥のミートパイとコーヒーを主力としたパイ専門店「パイフェイス」の当下半期からの展開を目指し準備を進めました。

当第2四半期連結累計期間は、クリーン・ケアグループが好調に推移した一方、ミスタードーナツの不振によりフードグループが低調となり、連結売上高は前年同期から1.3%減少し825億30百万円となりました。利益面におきましては、クリーン・ケアグループの大幅増益に伴い、連結営業利益26億81百万円（前年同期比44.3%増）、連結経常利益34億32百万円（前年同期比21.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億62百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (平成27年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成28年3月期第2四半期)	増減額	
			増減額	増減率
連結売上高	83,631	82,530	△1,101	△1.3%
連結営業利益	1,858	2,681	822	44.3%
連結経常利益	2,815	3,432	617	21.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,469	1,962	492	33.5%

※当第2四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

## &lt;セグメント毎の状況&gt;

## ①クリーン・ケアグループ

第1四半期（4月～6月）好調に推移した主力のダストコントロール商品は、第2四半期（7月～9月）にフィルター関連商品の売上が減少し、第2四半期累計では前年同期に比べ横這いに留まる結果となりましたが、クリーン・ケアグループ全体では、好調が続くレントオール事業（日用品、イベント用品等のレンタル）やその他の事業が牽引して、前年同期対比で8億69百万円（1.6%）増加し、売上高は550億7百万円となりました。

営業利益につきましては、増収に伴う増加に加え、「スタイルクリーナー」（新型の置き型式掃除機）の原価が減少したこと、前年同期中に開催した全国のお客様係を対象とした地域大会に係る費用が当期は発生しないこと等により増益となり、60億84百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 (平成27年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成28年3月期第2四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	54,137	55,007	869	1.6%
営業利益	5,097	6,084	986	19.4%

家庭向けのダストコントロール商品につきましては、当社が普及を目指す“簡単手軽且つ健康を意識した掃除スタイル”を体現したセット商品「おそうじベーシック3」（フロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、「スタイルクリーナー」のセット）の販売に引き続き注力いたしました。その結果、「おそうじベーシック3」の売上は順調に増加しましたが、その他のフロアモップ、ハンディモップは減少が大きく、家庭向けダストコントロール商品全体では前年同期の売上高を下回りました。

商品別に見ますと、「おそうじベーシック3」を含むモップ商品は全体では減少、また、フィルター商品、浄水器のレンタル商品等が減少しましたが、リニューアルした人気の販売商品「台所用スポンジ」は前年同期の売上高を大きく上回りました。

事業所向けのダストコントロール商品につきましては、デザイン性や品質では他社の追随を許さない屋内専用のオーダーメイドマット「インサイド」の訴求に注力すると共に、新たなお客様との接点作りのツールの1つとして、飲み物等をその場で手軽に購入することができる「配置ドリンクサービス」を開始する等、新しい取り組みも開始しましたが、事業所向けのダストコントロール商品全体の売上高は前年同期を下回りました。

商品別に見ますと、屋内専用オーダーメイドマットや「うす型吸塵吸水マット」等、当社独自の高性能マットの売上高は増加し、主力の「ベーシックマット」の売上高も前年同期を上回りましたが、その他のマット商品の売上高が減少しました。

役務提供サービスにつきましては、増加傾向にある市場ニーズに応えるためサービススタッフの増員を図り、更には、新たな販売チャネルとして、総合オンラインストアAmazon.co.jp（以下、Amazon）との連携でAmazon「リフォームストア」経由での受注を開始しました。それらの結果、お客様売上は増加し、ロイヤルティ収入が増加しました。また、前年同期に消費増税の影響を受けた資器材等の売上高も回復したことで、役務提供サービスの売上高は前年同期を上回りました。

クリーン・ケアグループのその他の事業は、イベント関連用品等が好調に推移したレントオール事業をはじめとして、高齢者向け生活支援サービスのホームインステッド事業、ユニフォーム関連事業、化粧品関連事業すべて増収となりました。

## ②フードグループ

新たなフード事業の出店により直営店売上が増加したものの、ミスタードーナツのお客様売上が減少したことに伴うロイヤルティの減少、加盟店への原材料等売上の減少によりフードグループの売上高は、前年同期対比で20億69百万円（8.6%）減少し221億18百万円となりました。

利益面につきましては、販促費用等の削減等による経費減少及び前年同期より原材料の廃棄が減少したこと等により1億8百万円増加したものの、3億77百万円の営業損失を計上することとなりました。（前年同期の営業損失は4億85百万円）

（単位：百万円）

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	
	(平成27年3月期第2四半期)	(平成28年3月期第2四半期)		増減率
売上高	24,187	22,118	△2,069	△8.6%
営業利益	△485	△377	108	—

大手コンビニエンスストアのドーナツ販売に拍車がかかる中、当期、事業開始45周年を迎えたミスタードーナツは、ミスタードーナツでしか味わっていただくことができない独自商品の販売に注力しております。

第1四半期は、クッキーとベーグルのハイブリッドドーナツ「ブルックリン メリーゴーランド」、新しいとろける食感が支持され前期の売上増加に寄与した「コットンスノーキャンディ」を当期も発売、第2四半期は、冷やして食べてもおいしい「ミスターサマードーナツ」を皮切りに、季節限定「マロンドーナツ」、メープルペーストをふんわり生地で包んだ「メープルスティック」等を相次いで発売、更には、お客様からの要望にお応えし、お手頃価格商品「クッキークーラー」の復刻販売等も実施しました。また、流行に敏感な女性の好奇心を掻き立て来店を促す取り組みとして、ニューヨークマンハッタンで人気の食器専門店「フィッシュエディ」とコラボレーションし、オリジナルデザインのマグカップ・プレートをドーナツとのセットで発売するという販売促進施策も実施しました。

しかしながら、「ブルックリンメリーゴーランド」が、前年同期の「ミスタークロワッサンドーナツ」ほどの成果が上がりなかったことや前年に実施したミスタードーナツカードキャンペーンに代わって導入した上述の“セット販売”の魅力が消費者に受け入れられなかったこと、不採算店の閉店を進めたことにより店舗数が減少したこと、更には、一部商品の価格改定の影響等もあり、第2四半期累計では、ミスタードーナツのお客様売上は前年同期を下回る結果となりました。なお、不振であった“セット販売”については、6月より段階的に一部キャンペーンの仕組みを変更、また、45周年記念の販売促進効果もあって、9月のお客様売上は前年同期対比で増加に転じております。

一方、出来立ての手作りドーナツを提供するというミスタードーナツの強みを最大限に活かしつつ、常に新しい価値を発信し続け、楽しさやワクワク感を演出するという新しいコンセプトのショップとして「甲子園ショップ」を改装オープンする等、新たなミスタードーナツ“NEW MISDO”の取り組みを本格的にスタートいたしました。

ミスタードーナツを除くその他のフード事業につきましては、前期から注力している新たな事業の店舗数増加を主因に売上高が増加しました。4月に2号店「コクーンシティ店」をオープンしたシフォンケーキ専門店「ザ・シフォン&スプーン」、郊外型大型ベーカリーショップ「ベーカリーファクトリー」は、前年同期に比べ店舗数が増加しております。また、既存事業では、幅広い年齢層に支持されているとんかつレストラン「かつアンドかつ」は引き続き好調に推移した一方で、「カフェデュモンド」、株式会社どんが運営する海鮮丼チェーン「ザ・どん」は店舗数の減少と共に売上高が減少、アイスクリーム製造の子会社、蜂屋乳業株式会社も受注が減少しました。

### ③その他

その他につきましては、売上高54億4百万円（前年同期比1.8%増）、営業損失5百万円（前年同期 営業利益1億54百万円）となりました。

国内連結子会社については、病院施設のマネジメントサービスの株式会社ダスキンヘルスケアは増収減益、リース及び保険代理業を手掛けるダスキン共益株式会社は減収減益となりました。

海外の連結子会社につきましては、為替が円安に推移していることや、日本国内でのペーパータオルの需要が増えたことで、楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）が増収となったことを主因に全体でも増収となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 (平成27年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成28年3月期第2四半期)	増減額	
			増減額	増減率
売上高	5,306	5,404	97	1.8%
営業利益	154	△5	△159	△103.5%

海外事業の動静につきましては、クリーン・ケア事業を展開している台湾、中国、韓国につきましては、いずれもお客様売上は前年同期実績を上回り、特に上海の家庭向けダストコントロール商品売上は好調に推移しました。ミスタードーナツ事業は、台湾、韓国、タイ、マレーシアのお客様売上は前年同期を上回りましたが、フィリピン、中国は前年同期から減少しました。なお、当期5月9日には7か国目の展開国としてインドネシアに1号店をオープンしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,857億63百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して127億12百万円減少しております。その要因は、投資有価証券が63億48百万円、有価証券が40億24百万円減少したこと等であります。

負債残高は396億71百万円となり、前期末と比較して36億7百万円減少しております。その要因は、未払消費税等及び預り金の減少により流動負債のその他が18億49百万円、未払金が6億22百万円減少したこと等であります。

純資産残高は1,460億91百万円となり、前期末と比較して91億4百万円減少しております。その要因は、自己株式を105億5百万円取得したことによる減少等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）通期の業績予想につきましては、平成27年9月24日付けで以下のとおり修正しております。

## ①平成28年3月期 連結業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
修正前予想（A）	173,700	5,300	6,800	3,700	65円16銭
修正後予想（B）	169,000	5,300	6,800	3,700	66円61銭
修正	金額（B－A）	△4,700	—	—	—
	率（%）	△2.7	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	167,987	5,067	7,083	3,441	56円19銭

## ②平成28年3月期 個別業績予想の修正（平成27年4月1日～平成28年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
修正前予想（A）	146,400	3,200	6,000	3,600	64円81銭
修正後予想（B）	142,600	3,200	6,000	3,600	64円81銭
修正	金額（B－A）	△3,800	—	—	—
	率（%）	△2.6	—	—	—
（ご参考）前期実績 （平成27年3月期）	141,580	3,002	6,167	3,394	55円42銭

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん39百万円及び資本剰余金6百万円が減少するとともに、利益剰余金が32百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。



## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,817	17,215
受取手形及び売掛金	10,201	11,571
リース投資資産	1,549	1,524
有価証券	21,564	17,540
商品及び製品	8,104	7,990
仕掛品	158	139
原材料及び貯蔵品	1,292	1,398
繰延税金資産	1,801	2,228
その他	2,270	3,105
貸倒引当金	△33	△50
流動資産合計	67,727	62,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	42,495	44,091
減価償却累計額	△24,641	△25,272
建物及び構築物（純額）	17,853	18,819
機械装置及び運搬具	23,577	23,793
減価償却累計額	△17,053	△17,414
機械装置及び運搬具（純額）	6,524	6,378
土地	24,192	24,192
建設仮勘定	1,067	505
その他	12,740	12,980
減価償却累計額	△9,417	△9,732
その他（純額）	3,322	3,248
有形固定資産合計	52,960	53,143
無形固定資産		
のれん	425	410
その他	7,731	7,532
無形固定資産合計	8,156	7,942
投資その他の資産		
投資有価証券	59,417	53,069
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	2,383	1,323
差入保証金	6,479	6,338
その他	1,532	1,420
貸倒引当金	△193	△146
投資その他の資産合計	69,630	62,014
固定資産合計	130,748	123,099
資産合計	198,475	185,763

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,915	7,124
1年内返済予定の長期借入金	30	7
未払法人税等	1,392	916
賞与引当金	3,270	2,891
資産除去債務	5	4
未払金	6,957	6,335
レンタル品預り保証金	9,887	9,773
その他	5,567	3,717
流動負債合計	34,026	30,769
固定負債		
長期借入金	20	17
退職給付に係る負債	7,839	7,501
資産除去債務	577	584
長期預り保証金	732	723
長期未払金	82	74
その他	0	0
固定負債合計	9,253	8,901
負債合計	43,279	39,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,841	10,834
利益剰余金	131,115	131,834
自己株式	△5,170	△15,675
株主資本合計	148,139	138,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,944	6,534
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	32	73
退職給付に係る調整累計額	△78	57
その他の包括利益累計額合計	5,899	6,665
非支配株主持分	1,157	1,080
純資産合計	155,196	146,091
負債純資産合計	198,475	185,763

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	83,631	82,530
売上原価	48,982	47,732
売上総利益	34,649	34,797
販売費及び一般管理費	32,790	32,116
営業利益	1,858	2,681
営業外収益		
受取利息	479	317
受取配当金	131	140
設備賃貸料	48	47
受取手数料	117	124
持分法による投資利益	37	57
営業権譲渡益	7	—
雑収入	220	251
営業外収益合計	1,041	939
営業外費用		
支払利息	0	0
支払補償費	28	23
賃貸借契約解約損	10	0
自己株式取得費用	—	44
雑損失	45	119
営業外費用合計	85	188
経常利益	2,815	3,432
特別利益		
固定資産売却益	6	4
投資有価証券売却益	30	—
負ののれん発生益	—	50
その他	0	10
特別利益合計	38	64
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産廃棄損	111	137
減損損失	37	130
関係会社清算損	—	115
その他	29	0
特別損失合計	179	388
税金等調整前四半期純利益	2,674	3,108
法人税等	1,184	1,266
四半期純利益	1,489	1,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	△119
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,469	1,962

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,489	1,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,445	589
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△0	88
退職給付に係る調整額	143	136
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	0
その他の包括利益合計	1,553	814
四半期包括利益	3,043	2,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,024	2,728
非支配株主に係る四半期包括利益	19	△71

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比9,793百万円減少しております。

これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金1,962百万円の増加と、配当による利益剰余金1,210百万円の減少、自己株式10,505百万円の増加によります。

当社は、平成27年5月15日付の取締役会決議に基づき、自己株式3,764,000株を7,539百万円で公開買付により取得するとともに、平成27年7月30日付の取締役会決議に基づき、自己株式1,236,100株を2,964百万円にて市場から取得しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	54,137	24,187	5,306	83,631	—	83,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	482	2	1,340	1,825	△1,825	—
計	54,619	24,189	6,647	85,457	△1,825	83,631
セグメント利益又は損失(△)	5,097	△485	154	4,765	△2,907	1,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,907百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△2,915百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	55	44	—	—	99
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	276	245	—	—	521

(注) 当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高271百万円(クリーン・ケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高222百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	55,007	22,118	5,404	82,530	—	82,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	487	6	1,440	1,934	△1,934	—
計	55,494	22,124	6,845	84,464	△1,934	82,530
セグメント利益又は損失(△)	6,084	△377	△5	5,701	△3,020	2,681

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,020百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△3,026百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	62	35	—	—	97
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	284	125	—	—	410

- (注) 当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高283百万円(クリーン・ケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高111百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。